

会計を経営者はもっと利用しないと、

このサキ、アブナイ、アブナイ！

3. 11の大津波は私達日本人にとっては忘れられない大惨事となりました。災害復旧・経済復興へとこれからタドル道筋はわかりませんが、日本、どうしたら？

ここでは人口問題に焦点を当てています。

ドラッカー「365の金言」を開くと、人口の変化についての著述が沢山あります。たとえば2月5日の稿では、「若年人口の減少が国内市場を根本的に変える」とある。

私は、「人口減少社会の生活像」（平成18年3月・放送大学教材）を参考資料にします。

II. 高齢社会へ到達するのにかかった年数の国際比較

国	65歳以上人口割合 (到達年次)		倍化年数
	7%	14%	7%→14%
日本	1970	1994	24
ドイツ	1932	1972	40
イギリス	1929	1976	47
アメリカ	1942	2015	73
スウェーデン	1887	1972	85
フランス	1864	1979	115

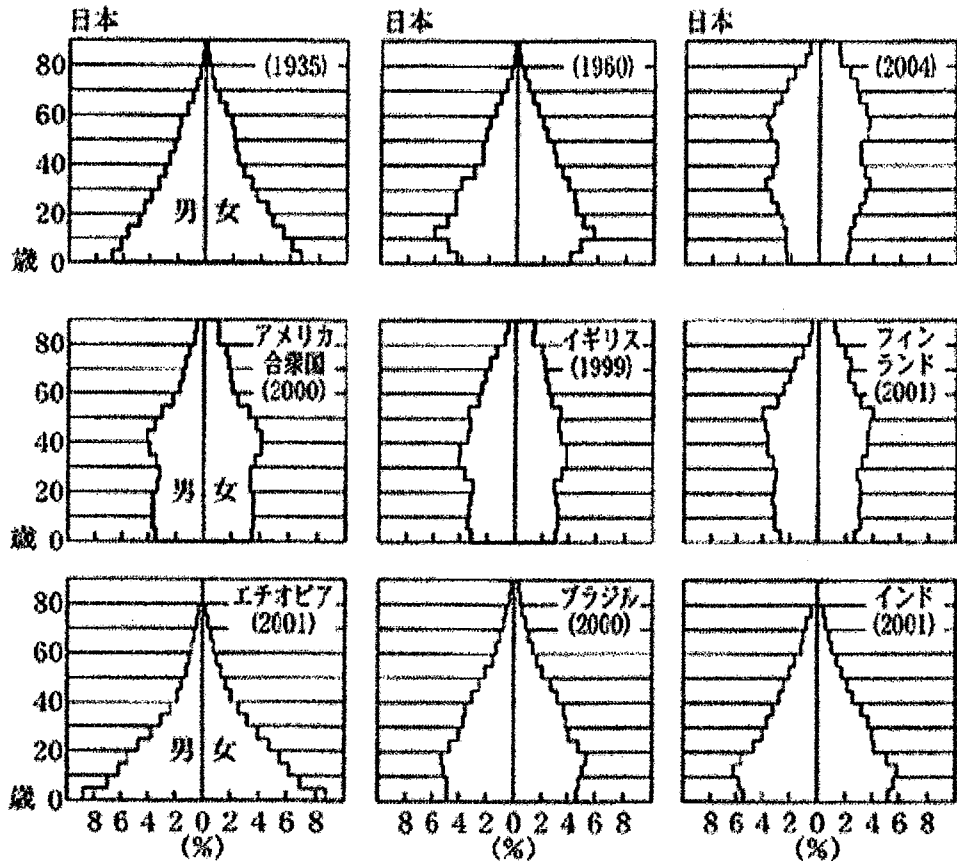
1. 平成17年版「厚生労働白書」からの抜粋です。
2. 全人口に占める65歳以上の人口が7%になると「高齢化社会」と言い、これが14%以上になると「高齢社会」と言います。
3. 日本は右端の14%基準になるのに、たったの24年間で到達しました。
4. ということは。
 - 1) 現状から新しい事態に変わる速度が早すぎる。
 - 2) 過去にこだわれば、この変化の早さを見逃してしまう。



過去をいかに捨てるか(しかし完全に捨て去ることはない。)→そして
新しい波にどのように乗っていくか(しかも現在を失うわけではない)

それは空海をはじめ、東洋思想の粋が説くところである。私達は、この文化の西洋化の中で、再び東洋思想に還流すべきであろうと私は思います。「風が吹いたら風になれ、雨が降ったら雨になれ」

III. エチオピアやインドに昔日の日本を観る思いがします。



出典：「世界国勢図会」2003/2004年版，財団法人矢野恒太記念会より作成。

1. 1935年(昭和10年)

→1960年(昭和35年)

→2004年(平成16年)

2. IIで述べたように、急速な高齢社会は言い方を変えると、年少人口の低下を意味しているわけです。

3. 日本はフィンランドに近い。

4. ありし日の日本(1935年)は今、ブラジル、ロシア、インド、中国などへ移動している1つの根拠になっています。

昨今の原材料の高値留まり現象の原因はこれらの新興国の生産量が増加したことに因ると言われています。これはむしろ、今後の影響が大きいでしょうネ。



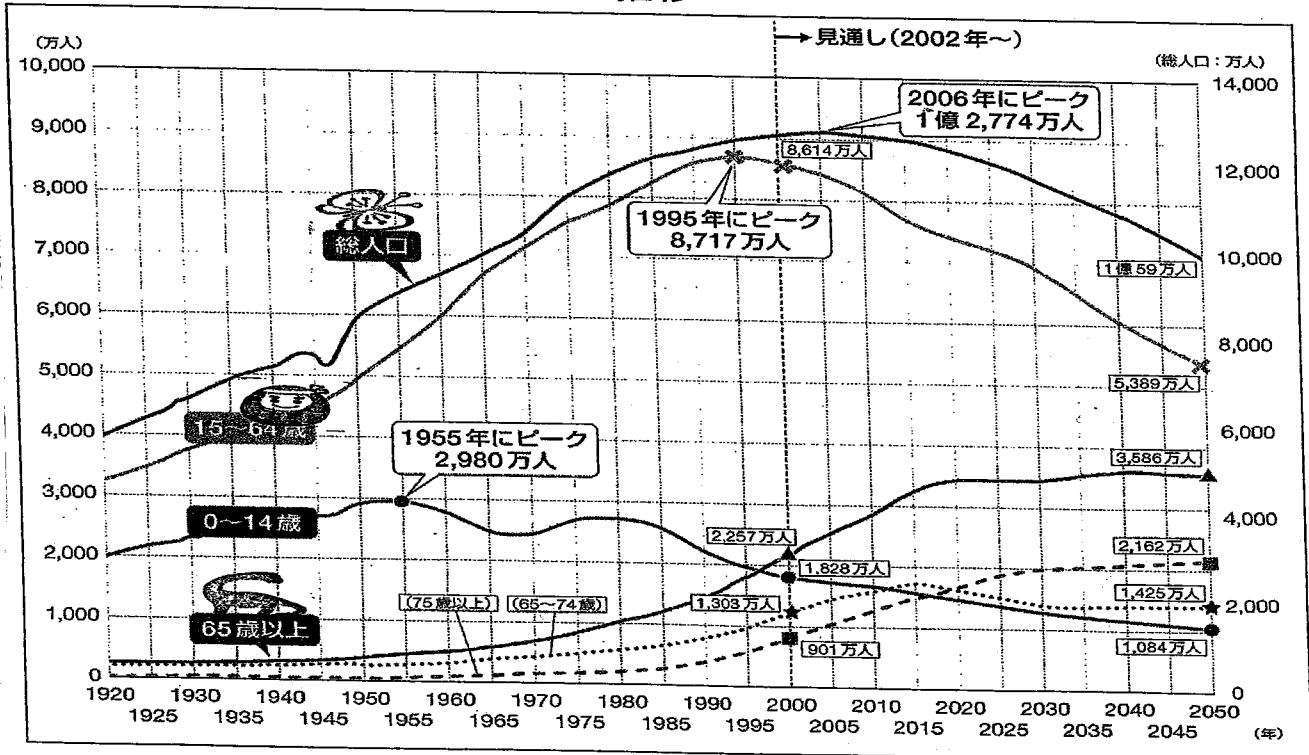
昔の日本に戻ることがあるのでしょうかネ。

世界のリーダー国は地球儀の上を駆けまわっていて、一国に永く留まることはありません。歴史を帰納的解釈するようになります。

「諸行無常」を受け容れるべきかと思えます。

IV.最もショッキングな傾向

資料 日本の年齢区分別人口の推移

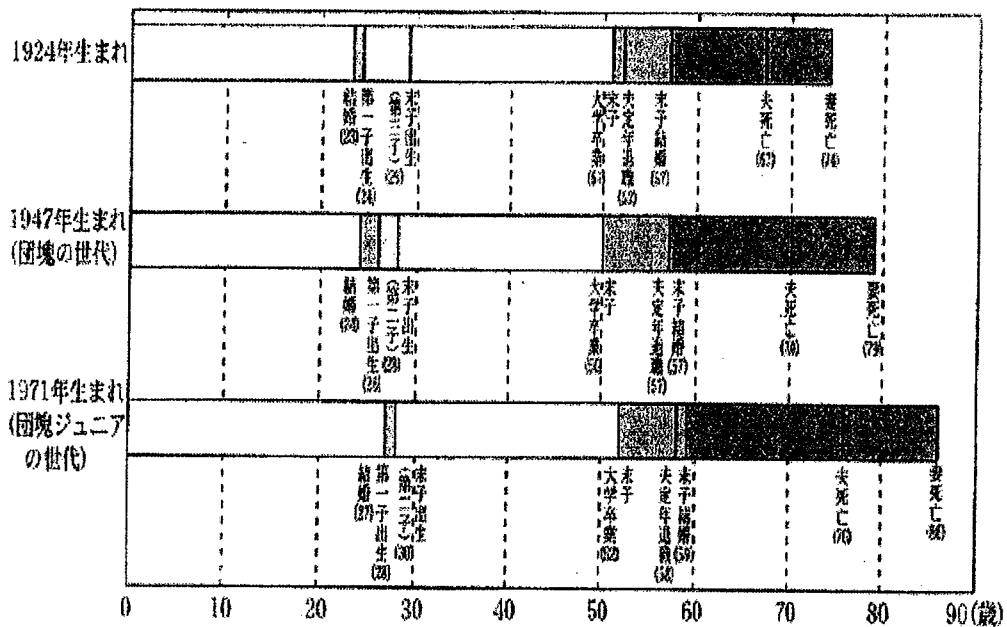


池水は、1995 年を真昼の日本にたとえて、1995 年迄を午前 of 日本、1995 年以降を午後 of 日本にたとえています。(カール・ユングは「人生には正午がある」と言ったが)

ところが 23. 3. 11 は日本を闇にしてみました。大変、不幸なことです。しかし、闇間には一条の光でさえ、一瞬にして光りの世界に変えてしまう力があります。今の日本に重要なのは一条の光です。つまり、大変革を自然の力がやってしまったこととなります。

V. 夫婦の生涯の姿は

ok



1. 独身時代が長くなっています。これ以後の出来事は右方向へ移動しています。
2. 夫定年退職から夫死亡までの期間が長くなっています。
3. 夫死亡から妻死亡までの期間が長くなっています。



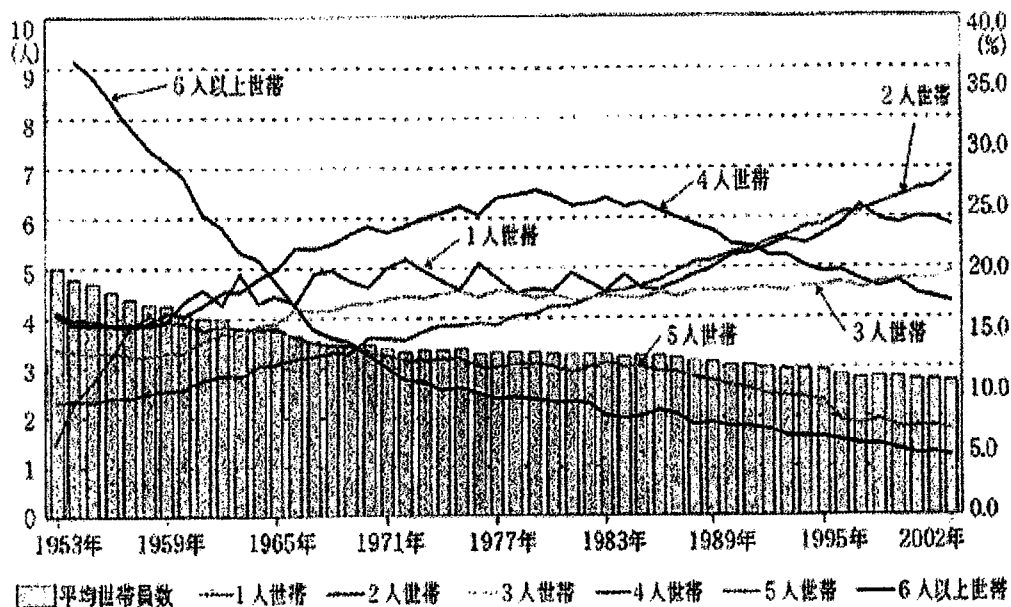
こう見るとネ。「私はトシだから働きたくない。」トカ。年寄りよりも若い方が良い—とは必ずしも言えませんヨ。イヤ、言ってはいけない。

対世界に対して、日本のウリはソフト価値です。単純労働ではない。

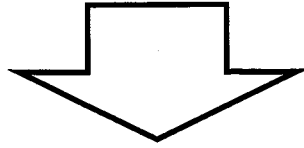
従来、世界のリクツをそのまま日本人が復唱して来た気がします。

ソフト価値(モノをかけ合わせる技術、長期的思考にたった計画化能力等々)をもっと重要視する日本になるかと思います。

VI. 世帯人員別にみた世帯数の構成割合の年次推移
平成 15 年「厚生労働白書」より



1. (1)6人以上、(2)4人、5人世帯が減少して、(3)3人世帯が水平移動、(4)1人世帯と(5)2人世帯が増加していきます。
2. 1人や2人単位の買い物量になるかと思えます。
しかし、総量は人口の減少によって増加はしません。家事は奥さん専門から夫婦の分担か又は共同になっていくかと思われます。
とすれば、夫婦一緒での買い物行動が多くなっていくでしょう。
3. 夫婦だけの2人世帯と1人だけの単独世帯の増加は、物を販売するだけの仕事から、身の回りも世話をする仕事が増加していくと思われます。



- VII. ここへ来て、年金問題が重要になってきましたネ。
女房との会話で、「高度成長期にも既にこうなることは判っていたのに、箱物やら我田引水の予算使いをしておって。今になって国民に原因があるように言われても困るなァ。」
つまり、国家を一つの機能体としては捉えていなかった？・・・
- VIII. 経営もそうですヨ。会計が経理部の仕事になっています。経営者は、「会計はワカラン。」と、いかにも営業できれば、会計なんぞ、なんぼのもんじやあーと言わんばかり。
コレ、多分、日本の年金問題と同じ結果を招来しますヨ。
拡大経済に比較して、縮小経済では財政、つまり会計が逡増的に重要な手段になってくる。人の背中は見ゆれど、我が背中は見えぬ。